

問1 1960年代の日本で、エネルギー源の中心が石炭から石油へと大きく入れ替わった「エネルギー革命」が起きた主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 国内の石炭資源が完全に枯渇し、代わりのエネルギーとして天然ガスが普及したため。
2. 海外から安価な石油が安定して供給されるようになり、石炭よりもコストや利便性で優れていたため。
3. 原子力発電の技術が確立されたことで、火力発電に必要な燃料が石油から原子力に切り替わったため。
4. 地球温暖化を防ぐために、二酸化炭素の排出量が多い石炭の使用が法律で禁止されたため。

問2 1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の生活水準を10年間で2倍にすることを目標として高度経済成長を加速させた政策の名称は何ですか。 （2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 経済安定九原則
2. 新経済社会発展計画
3. 第一次五カ年計画
4. 所得倍増計画

問3 1980年代後半の日本経済は、地価や株価が実力を超えて急騰する「バブル経済」と呼ばれる時期にありました。この時期の茨城県での出来事を含めた日本の状況として、正しいものはどれですか。 （2017年 茨城県公立入試 類似）

1. 世界恐慌の影響を受けて農村が疲弊し、経済を立て直すために重要産業の国営化が進められた。
2. 高度経済成長の開始とともに常磐線の電化が完了し、東京への通勤圏が大幅に拡大した。
3. 国際科学技術博覧会（科学万博）が開催されるなどの活気の中で、不動産や株式への投資が過熱した。
4. 石油価格の暴騰によるインフレを抑えるため、政府が公共投資を極端に制限し、景気が冷え込んだ。

問4 日本の高度経済成長期における交通網の整備について述べた文として、東海道新幹線の特徴や背景を正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。
2. 高度経済成長の鈍化を受け、公共事業を抑制するために既存の在来線を改修して導入された。
3. 超電導リニア技術を世界で初めて採用し、時速500キロメートル以上の営業運転を開始した。
4. 大阪万国博覧会の開催に合わせて、新大阪と博多を結ぶ全線高架の鉄道として開通した。

問5 1951年に日本が結んだ条約に関する記述のうち、「サンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本はアメリカ軍が引き続き国内に軍事基地をおくことを認めた」という説明が、歴史的・法的な事実として「誤り」とされる理由を正しく述べたものはどれですか。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）

1. 日本国内にアメリカ軍基地がおかれることが正式に決定したのは、サンフランシスコ平和条約の締結から5年後の日ソ共同宣言の際だったから。
2. サンフランシスコ平和条約は主権回復のみを目的としたものであり、アメリカ軍の駐留は日本が国際連合に加盟するまで一時的に認められた特例措置だったから。
3. 当時の日本にはまだ主権がなく、サンフランシスコ平和条約が発効する前に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が独断で基地の継続を決定したから。
4. 日本国内へのアメリカ軍基地の設置を認めたのは、サンフランシスコ平和条約ではなく、同日に別途署名された日米安全保障条約に基づいているから。

問6 日本の歴史における政治の仕組みの変遷について、江戸時代から大日本帝国憲法を経て、戦後の日本国憲法へと至る流れの中で、「集団での意思表明」の扱いはどのように変化しましたか。 （2021年 愛知県公立入試 類似）

1. 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。
2. 資本主義を維持するために、経済的な目的を持つ集団のみが政治に関与できる身分制度が改めて確立された。
3. 日本国憲法の制定により、社会主義的な運動を推進するための国家による強制的な活動へと一本化された。
4. 江戸時代から一貫して、領主や政府に対する集団での異議申し立ては国民の最も重要な義務として奨励されてきた。

問7 1972年に、第二次世界大戦後からアメリカの統治下におかれていた沖縄の施政権が日本へ返還されました。この歴史的事実を成し遂げ、後にノーベル平和賞を受賞した当時の内閣総理大臣は誰ですか。 （2018年 富山県公立入試 類似）

1. 田中角栄
2. 佐藤栄作
3. 岸信介
4. 池田勇人

問8 1955年に、保守勢力が合同して結成された自由民主党と、分裂していた勢力が統一された日本社会党が、対立の軸となった政治体制を何と呼びますか。 （2021年 高知県公立入試 類似）

1. 55年体制
2. 国家総動員体制
3. 憲政の常道
4. 大政翼賛体制

問9 1972年の日中共同声明によって日本と中国（中華人民共和国）との国交が正常化された後、その友好関係をさらに発展させるために1978年に締結された条約の名称を選びなさい。 （2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 日中共同声明
2. 日中平和友好条約
3. 日ソ共同宣言
4. サンフランシスコ平和条約

問10 公害対策基本法が制定された1960年代後半から、沖縄の日本復帰や日中共同声明が行われた1970年代前半にかけての日本の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本が国際連合への加盟を果たした直後の時期であり、国際社会の基準に合わせるために公害対策が急がれた。
2. 世界恐慌による経済不況から立ち直るため、重化学工業の振興とともに環境規制の緩和が同時に進められた。
3. 国民所得が大幅に増加する高度経済成長の過程で、深刻化した公害への対策が政治的な重要課題となった。
4. 足尾銅山鉍毒事件をきっかけとした環境保護運動が全国に広がり、政府が初めて環境問題の法整備に着手した。

問11 戦後間もない時期の教室において、教科書のページ内にある特定の記述が黒い墨のようなもので塗りつぶされ、読めないよう加工された資料が見られることがあります。このような状況が生まれた歴史的背景として、当時の日本が受けていた影響を正しく説明しているものはどれか。 （2022年 奈良県公立入試 類似）

1. 教育基本法の制定により、すべての教科書を英語で記述し直すため、既存の日本語を隠す必要があった。
2. 出版社の検閲制度が廃止されたことで、個々の教員が自由に不適切な表現を塗りつぶしていた。
3. GHQの占領下において、平和主義や民主主義に反すると見なされた記述の削除を命じられていた。
4. 冷戦の影響により、共産主義的な思想が含まれている箇所を政府が極秘に修正していた。

問12 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本経済は年平均10%前後の高い成長率を記録しました。この時期の終わりを告げるきっかけとなった、1973年に発生した出来事を選択してください。 （2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣が発表した「国民所得倍増計画」による公共投資の拡大
2. 戦後復興の象徴としてアジアで初めて開催された東京オリンピック
3. 第4次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイルショック）
4. 日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）の改定に伴う反対運動

答え合わせ・解説

問1	答え 2 海外から安価な石油が安定して供給されるようになり、石炭よりもコストや利便性で優れていたため。	当時の国際情勢において中東などで巨大な油田が発見され、石油の価格が低下しました。石油は石炭に比べて熱効率が高く、液体であるためパイプラインやタンカーによる輸送・貯蔵が容易であったことから、日本の重化学工業化を支える主要なエネルギー源となりました。
問2	答え 4 所得倍増計画	1960年に成立した池田勇人内閣は、政治的な対立が激しかった日米安全保障条約の改定問題（安保闘争）の後に、「寛容と忍耐」を掲げつつ、経済成長を最優先する「所得倍増計画」を打ち出しました。この政策により、日本の重化学工業化は一段と進み、1960年代を通じて驚異的な経済成長を成し遂げることとなりました。経済安定九原則は1948年にGHQの指令で示された、戦後のハイパーインフレを抑えるための緊縮政策です。
問3	答え 3 国際科学技術博覧会（科学万博）が開催されるなどの活気の中で、不動産や株式への投資が過熱した。	1980年代後半、低金利などを背景に余った資金が土地や株式に流れ込み、価格が異常に吊り上がるバブル経済が発生しました。茨城県では1985年につくば市で科学万博が開催されており、この時期の技術革新や経済的繁栄を象徴する出来事の一つとなっています。石油危機が1970年代、所得倍増が1960年代であることとの時期の区別が重要です。
問4	答え 1 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。	東海道新幹線は1964年に開通し、日本の二大都市圏である東京と大阪を高速で結びました。これにより人々の移動時間が大幅に短縮され、ビジネスや観光に劇的な変化をもたらしました。これは、当時の「国民所得倍増計画」などに代表される経済発展を支える重要なインフラとなりました。
問5	答え 4 日本国内へのアメリカ軍基地の設置を認めたのは、サンフランシスコ平和条約ではなく、同日に別途署名された日米安全保障条約に基づいているから。	1951年に日本はサンフランシスコ平和条約に署名し、連合国との戦争状態を終結させ、翌年に主権を回復しました。しかし、アメリカ軍が引き続き日本国内に軍事基地を置く根拠となったのは、同日に日本とアメリカとの間で別途結ばれた「日米安全保障条約」です。これら二つの条約は、日本の独立回復と安全保障という異なる役割を担っているため、混同しないように区別して理解する必要があります。
問6	答え 1 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。	江戸時代の封建的な仕組みや明治時代の藩閥政治においては、政府に反対するような集団での意思表示は制限される傾向にありました。しかし、戦後の民主化政策と日本国憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が確立され、国民が自らの意思を政治に反映させるための正当な権利として認められるようになりました。
問7	答え 2 佐藤栄作	沖縄返還は1972年、佐藤栄作内閣の時に達成されました。佐藤栄作は、沖縄返還の実現や「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則の提唱などの功績が認められ、1974年に日本人として初めてノーベル平和賞を受賞しています。池田勇人は高度経済成長期の「所得倍増」を掲げた人物であり、田中角栄は日中共同声明による国交正常化を実現した人物です。
問8	答え 1 55年体制	1955年に日本社会党の統一（再統一）と、保守派による自由民主党の結成（保守合同）が相次いで行われたことで、政権を担う自由民主党と、野党第一党である日本社会党が対抗する構図が成立しました。この体制は1993年まで約38年間にわたって続き、戦後日本の政治的な枠組みを決定づけました。
問9	答え 2 日中平和友好条約	1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、両国の国交が正常化しました。その6年後の1978年、福田赳夫内閣のときに、法的により強固な関係を築く目的でこの条約が結ばれました。日ソ共同宣言（1956年）やサンフランシスコ平和条約（1951年）との年代の違いに注意が必要です。
問10	答え 3 国民所得が大幅に増加する高度経済成長の過程で、深刻化した公害への対策が政治的な重要課題となった。	1960年代から1970年代にかけては、日韓基本条約の締結（1965年）、沖縄の日本復帰（1972年）、日中共同声明（1972年）といった外交上の重要な出来事が重なっています。国内では高度経済成長による豊かさを享受する一方で、経済優先の政策がもたらした公害による健康被害が無視できない規模となり、政府は1967年の公害対策基本法制定や1971年の環境庁設置など、政策の舵を切る必要に迫られました。
問11	答え 3 GHQの占領下において、平和主義や民主主義に反すると見なされた記述の削除を命じられていた。	ポツダム宣言の受諾後、日本を占領したGHQは、軍国主義的な教育が戦争の要因になったと考えました。そのため、1945年の「教育制度に対する管理」の指令に基づき、国家神道や軍事に関する記述など、戦後の民主化にそぐわない内容を教科書から削除させました。これが「墨塗り教科書」として知られる状況であり、当時の子供たちが思想の転換点を目の当たりにした象徴的な出来事です。
問12	答え 3 第4次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイルショック）	1973年の石油危機（オイルショック）により、それまで安価な石油に依存して発展してきた日本経済は大きな打撃を受けました。物価が急騰（狂乱物価）し、1974年には戦後初のマイナス成長を記録したことで、高度経済成長は終焉を迎え、その後の日本は省エネやハイテク産業を中心とした「安定成長」の時代へと移行することとなりました。